

土木工事積算システム（ソフトウェア）リース契約 仕様書

この仕様書は、本市の土木工事積算システムを稼働させるのに必要となるソフトウェア（以下「積算システム」という）の賃貸借契約を締結するにあたり、その内容を示すものである。

1 契約期間

契約締結日から令和 13 年 5 月 31 日まで

リース期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 13 年 5 月 31 日までの 5 年 2 か月間（62 か月）。

2 積算システム

（1）設置場所は以下の通りとする。

ア 吹田市泉町 1 丁目 3 番 40 号

吹田市役所 本庁舎内

イ 吹田市佐竹台 1 丁目 6 番 3 号

吹田市総合防災センター内

ウ 吹田市南吹田 5 丁目 34 番 3 号

吹田市役所 南吹田下水処理場内

（2）本件プログラムは以下の通りとする。

ア ㈱ビーイングが開発した土木工事積算システム「G a i a シリーズ」の最新プログラムとする。

契約オプション等の内容については、別紙 1 に示すとおりとする。

※取り扱い会社概要

大阪府大阪市浪速区難波中 2 丁目 10 番 70 号

パークスタワー18F

株式会社 ビーイング 特販部

担当 田原 佳法

TEL : 06-7878-5114

イ 積算システムに使用する設計書の様式については、本市が指定する様式で設定すること。

（3）設置及び調整を行うハードウェア及びソフトウェアは、既存のハード機器を対象とする（現在 G a i a システムが入っている機器が対象）。

（4）積算システムの構築

ア 積算システムとして継続的に正常かつ円滑に機能し、運用できるよう調整し環境を整えること。

イ 積算システムを構成するサーバー及び端末機器を相互に接続する際は、本市が保有する庁内ネットワークを利用し、各設置拠点の既設情報コンセントより接続すること。

3 積算システム維持保守

（1）積算システムの維持保守

ア 賃貸借契約期間中以下の保守を行うものとする。

（ア）電話やメールによる問い合わせ対応

（イ）市販単価データ更新（現地訪問） 年 4 回

- (ウ) 大阪公開単価データ更新（現地訪問） 年2回
- (エ) 早期労務単価対応（現地訪問） 年1回
- (オ) 新人研修（契約期間内に半日程度×5回実施）
- イ 本件プログラム以外のソフトウェアの更新または、他の変更を原因とする本件システムの作動不良については対象外とするが、万が一、作動不良が発生した場合は協力を行い、早期解決を図るものとする。

（2）維持保守の運用（対応）

- ア 積算システムに支障が生じた場合、速やかに技術者を派遣し、復旧すると共に、継続的に積算システムを正常かつ円滑に運用できる環境を整えることとし、障害発生の原因がハードウェア、ソフトウェアまたは両方の場合かを判別する必要があるため、維持保守は（株）ビーイングが行うものとする。
- イ 対応時間帯等は次の通りとする。

システムは、基本的に平日（月曜～金曜 9:00～18:00（祝祭日、年末年始及び事前に告知された休みを除く））稼動するものとし、継続的に正常かつ円滑に運用できるよう維持保守するものとする。

支障が生じた場合は、速やかに技術者を派遣し復旧できる対応をすること。
- ウ 維持保守に瑕疵があった場合、そのことにより本市が損害を受けた場合、賠償金額については契約金額を上限とし、本市と協議して定めるものとする。

（3）改良版の提供と技術協力

- ア 賃貸借期間中に（株）ビーイングの土木工事積算システム「G a i aシリーズ」最新プログラムの改良版が完成する場合は、改良版を提供するものとし、改良版のインストールおよびそれに付随する関係資料を供与のうえ継続的に積算システム（既存データを含む）を正常かつ円滑に運用できる環境を整えることとする。
- イ 改良版の提供及びその維持保守についても、リース契約に含むものとする。
- ウ 前項の改良版の提供を行うときは、事前に本市と協議して行うものとする。

（4）積算システム「G a i aシリーズ」のデータ改訂

- ア 賃貸借期間中に、積算に必要な積算基準の改訂が行われたときは、速やかに改訂されたデータを提供するものとする。その場合速やかに、データを入力し、継続的に積算システムを正常かつ円滑に運用できる環境を整えることとする。
- イ 市場単価データの改訂については、一般財団法人建設物価調査会、一般財団法人経済調査会より提供する各単価データを年4回改訂するものとし、その時期については本市が指定する月とする。
- ウ 前項の改定等を行うときは、事前に本市と協議して行うものとする。

4 積算基準

（1）資料名

- ア 国土交通省土木工事標準積算基準（共通編／河川・道路編／電気通信／機械編）
（トンネル工除く）
（一財）日本建設情報総合センター編 （一財）建設物価調査会発行
国土交通省大臣官房技術調査課監修
- イ 国土交通省土木工事積算基準（トンネル工除く）
（一財）建設物価調査会発行 国土交通大臣官房技術調査課監修
- ウ 公園緑地工事標準歩掛
国土交通省都市局公園緑地・景観課編集
- エ 公園・緑地の維理と積算
公園・緑地維持管理研究会編 （一財）経済調査会発行

- オ 造園修景積算マニュアル
（一財）建設物価調査会発行
- カ 橋梁架設工事の積算
（公社）日本建設機械施工協会発行
- キ 災害復旧工事の設計要領
（公社）全国防災協会 編集・発行
- ク 下水道工事積算基準（管路編、ポンプ場・処理場（土木）、設計委託編）
ただし、ポンプ場・処理場施設（機械設備）編/ポンプ場・処理場施設（建築・建築設備）
編は除く。
（公社）日本下水道協会発行
- ケ 下水道用設計積算要領
管路施設（開削工法／推進工法編） ※シールド工法編は省く
（公社）日本下水道協会発行
- コ 下水道用設計積算要領 設計委託編
（公社）日本下水道協会発行
- サ 推進工法用設計積算要領
（小口径管推進工法 高耐荷力方式編／小口径推進工法低耐荷力編／鋼製さや管推進工法編
／推進工法用立坑編／泥水式推進工法編／土圧式推進工法編／泥濃式推進工法編／取付
管推進編／改築推進編）
（公社）日本下水道管渠推進技術協会発行
- シ 水道事業実務必携（シールド部分は除く）
全国簡易水道協議会発行
- ス 設計業務等標準積算基準書/設計業務等標準積算基準（参考資料）
国土交通省大臣官房技術調査課監修
（一財）経済調査会発行
- セ 下水道設計業務積算基準
国土交通省都市・地域整備局下水道部監修
（一財）下水道新技術推進機構発行
- ソ 施工パッケージ型積算方式標準単価表
国土交通省発行
- タ <土木委託>設計業務委等標準積算基準書
国土交通省大臣官房技術調査課監修 （一財）経済調査会発行
- チ <下水委託>下水道用設計標準歩掛表 第3巻 設計委託
（公社）日本下水道協会発行
- ツ <上水委託>水道事業実務必携 第二編
全国簡易水道協議会発行
※積算基準・市場単価データの図書名、発行元の名称が変更になったときは読み替えるもの
とする。
- テ 下水道施設維持管理積算要領（管路施設編）
（公社）日本下水道協会発行
- ト 下水道管路管理積算資料
（公社）日本下水道管路管理業協会発行
- ナ 国土交通省 機械設備工事積算基準
（機械設備点検・整備積算基準、設計業務委託基準を除く）
（一財）建設物価調査会発行

（２）補正項目

次の（ア）～（ウ）については補正項目が実装されていること。

（ア） 市場単価

- (イ) 労務単価（標準金額からの補正が可能であること）
- (ウ) 土木工事標準単価

5 機密保持

(1) 情報セキュリティポリシーの遵守

受託者は、各関係法令を遵守しなければならない。

(2) 秘密保持

受託者は、個人情報等、本業務作業に関して知り得た一切の事項を、契約期間のみならず終了後も第三者へ漏洩してはならない。

(3) 目的外使用及び第三者への提供の禁止

受託者は、本市が文書により承認したとき以外は、本業務に係る入出力資料及び記録媒体等（以下「資料等」という。）を本業務以外の用途に使用してはならない。又、本業務に係る資料等を第三者に提供し、又は譲渡してはならない。

(4) 複写及び複製の禁止

受託者は、本市が決定した場合を除き、資料等を複写し、又は複製してはならない。本市の許可を得て複写及び複製したときは、本業務の終了後、本市の決定を受けた後、直ちに複写及び複製した資料等を消去し、再生又は再利用ができない状態にしなければならない。

(5) 保管場所

受託者は、機密情報を記した書面その他物件は、施錠できる場所に保管し、厳重に機密を保持しなければならない。

(6) 事故報告義務

受託者は、データの漏洩、滅失、紛失等の事故が発生した場合、又は本業務の履行において支障が生じた場合は、直ちにその状況を本市に報告し、本市が別途定める手順により、解決しなければならない。

(7) 再委託の禁止又は制限

受託者は、個人情報の漏洩を防止する為、本業務を第三者に再委託してはならない。但し、本業務の一部についてやむを得ず第三者に委託する必要がある場合は、あらかじめ再委託する業者名、再委託の内容、業務執行の場所を本市に届け出て、本市の承諾を得なければならない。又、再委託を受けた者に対しても機密保持について、同様の義務を負わせなければならない。

(8) 損害賠償

受託者の責めに帰すべき事由により市または第三者に損害が生じた場合、受託者は、市または第三者に生じた直接かつ通常の影響について、本契約金額を上限として、賠償の責を負う。

6 その他特記事項

(1) 支払い

リース開始後、月額後払いとする。

(2) 納入について

令和8年4月1日から稼働できるようにする。

積算システムの設置・調整開始日や全体工程については、事前に協議のうえ行うものとする。